



2023年7月28日

各 位

会 社 名 株式会社学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
(コード：9470 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営戦略室長 丸山 洋
(TEL. 03-6431-1055)

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 福住 一彦
(コード：4645 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役統括本部本部長 尾和 保弘
(TEL. 047-335-2840)

株式会社学研ホールディングスによる株式会社市進ホールディングスの連結子会社化に関するお知らせ

株式会社学研ホールディングス（以下、「学研HD」という。）及び株式会社市進ホールディングス（以下、「市進HD」という。）は、本日、両社の取締役会にて、これまでの資本業務提携を進展させ、塾事業会社の再編成も視野に入れた検討を進めるために、市進HDの取締役1名が、学研HDの子会社である株式会社学研塾ホールディングス（以下、「学研塾HD」という。）の取締役に就任することを決議し、本日、学研塾HDの臨時株主総会での承認を経て、取締役に就任いたしました。これにより市進HDは学研HDの連結子会社となりましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、市進HDにおいては、学研HDが親会社に該当することに関して、別途、本日（2023年7月28日）付け開示資料「親会社の異動に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

記

1. 従来の資本業務提携

学研HDと市進HDは、2011年11月に業務・資本提携を締結して以来、両社の間で各種連携業務を進めてまいりました。これまでに両社で取り組んでまいりました主な提携業務の内容は以下のとおりです。

(1) 学研教室と市進グループの塾との連携

市進グループでは、各地域できめ細かく展開している学研教室の指導者宛に、学校情報、進学情報などの提供を行い、地域での連携を深めています。また、学研教室に通われているお子様が、進学塾のご希望が発生した場合には、学研教室の指導者から市進グループの塾のご紹介をしています。

(2) ウイングネットの拡大

市進グループのウイングネット事業（動画とICTによる個別学習システム）につきまして、学研グループからのコンテンツ提供を受けております。また、学研グループの塾へウイングネット映像コンテンツの導入を進めており、導入校は916校に及んでおります。

(3) 人材交流

学研HDと市進HDとの資本業務提携をより強固で確実なものにするため、学研グループの塾・教室事業を統括する学研塾HDと市進HDの両社の代表者及び取締役が兼務で相互就任するなど、人材交流を広く実施しております。

2. 連結子会社化の目的と理由、内容

(1) 目的と理由

学研グループは、すべての人が心豊かに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と、明日への夢・希望を提供することを理念とする企業グループです。

市進グループは、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現をめざす企業グループです。

両グループとも、塾、予備校を始めとする民間教育機関を営む事業会社を運営しております。

民間教育機関の持続的発展のために、近時、対処すべき課題は、ますます広範になるとともに機動的な対応の必要性が増しております。このような諸課題を適時適切に解消しつつ、将来にわたって健全な運営を持続的に行うことは、各社による単独での工夫と努力のみでは、対応が容易ではなくなってきております。このような事業環境のもと、グループ一体となって、この難局に対応していくために連結子会社化を進めることに致しました。

(2) 内容

市進HDにおいて、学研HDの議決権保有割合は40%を超えております。また、市進HDの取締役は9名のところ、学研グループ会社の取締役兼任者が4名おります。そして、この度、学研グループ内でのコンテンツ事業の拡大を目的として市進HDの取締役1名が、学研塾HDの取締役に就任したことから、市進HDの取締役会の過半数を学研グループ会社の取締役が占めることとなり、支配力基準により、市進HDは学研HDの連結子会社（学研HDが市進HDの親会社）となりました。

今回の連結子会社化を双方の企業価値の向上につなげるために、市進HDは上場を維持しながら、今後以下について検討を進めてまいります。

- 教育サービスの共同開発

魅力ある学習教材を持続的に提供するために、映像コンテンツやAIを活用した学習管理システムについて、一元的な開発を行い、コストを抑えながらも、クオリティーの高いコンテンツ、システムを構築してまいります。

- 管理システムの共同投資

物価や人件費高騰を補うために業務効率化は必須と考えております。受講管理、成績管理、学費請求・収納管理、会計などのシステム開発を一元的に行い、コスト削減・効率化を図ってまいります。

- 間接部門業務のシェアードサービス会社の設立

今後懸念される人材不足に対して、間接部門の統合を進め、バックオフィス業務の効率化、高度化を行い、生徒や講師に安心して利用頂けるサービスの提供に努めてまいります。

- グループ塾事業会社の再編成

上記施策を進めながら、市進HDと学研塾HD傘下の塾事業会社の経営管理・事業運営上最も効率的かつ効果的な形で運営できる体制を検討してまいります。



3. 両社の概要

①名称	株式会社学研ホールディングス (2022年9月30日現在)	株式会社市進ホールディングス (2023年2月28日現在)																																														
②所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	千葉県市川市八幡二丁目3番11号																																														
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭	代表取締役社長 福住 一彦																																														
④事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他	進学塾事業、個別指導塾事業、映像コンテンツ制作・配信事業、介護福祉関連事業、他																																														
⑤資本金	19,817百万円	1,476,237,040円																																														
⑥設立年月日	昭和22年3月31日	昭和50年6月10日																																														
⑦発行済株式数	44,633,232株	10,604,888株																																														
⑧決算期	9月	2月																																														
⑨従業員数	8,341名(連結)	928名(連結)																																														
⑩主要取引先	日本出版販売株式会社	該当事項ありません																																														
⑪主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社千葉銀行																																														
⑫大株主及び*持株比率 *発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合(%)	<table border="1"> <tr><td>公益財団法人古岡奨学会</td><td>12.62%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託株式会社(信託口)</td><td></td></tr> <tr><td>梅田威男</td><td>9.60%</td></tr> <tr><td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td><td>3.48%</td></tr> <tr><td>株式会社三井住友銀行</td><td>2.72%</td></tr> <tr><td>BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDE C/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND</td><td>2.67%</td></tr> <tr><td>学研従業員持株会</td><td>2.34%</td></tr> <tr><td>株式会社河合楽器製作所</td><td>2.25%</td></tr> <tr><td>学研ビジネスパートナー持株会</td><td>2.23%</td></tr> <tr><td>株式会社日本政策投資銀行</td><td>2.15%</td></tr> <tr><td>大日本印刷株式会社</td><td>2.15%</td></tr> <tr><td>(2022年9月30日現在)</td><td></td></tr> </table>	公益財団法人古岡奨学会	12.62%	日本マスタートラスト信託株式会社(信託口)		梅田威男	9.60%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.48%	株式会社三井住友銀行	2.72%	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDE C/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND	2.67%	学研従業員持株会	2.34%	株式会社河合楽器製作所	2.25%	学研ビジネスパートナー持株会	2.23%	株式会社日本政策投資銀行	2.15%	大日本印刷株式会社	2.15%	(2022年9月30日現在)		<table border="1"> <tr><td>株式会社学研ホールディングス</td><td>40.04%</td></tr> <tr><td>株式会社学究社</td><td>21.66%</td></tr> <tr><td>梅田威男</td><td>3.61%</td></tr> <tr><td>市進グループ社員持株会</td><td>2.77%</td></tr> <tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>2.46%</td></tr> <tr><td>株式会社ウイザス</td><td>2.20%</td></tr> <tr><td>田代英壽</td><td>1.00%</td></tr> <tr><td>株式会社エデュ・リサーチ・アジア</td><td>0.64%</td></tr> <tr><td>横田浩二</td><td>0.57%</td></tr> <tr><td>下屋俊裕</td><td>0.56%</td></tr> <tr><td>(2023年2月28日現在)</td><td></td></tr> </table>	株式会社学研ホールディングス	40.04%	株式会社学究社	21.66%	梅田威男	3.61%	市進グループ社員持株会	2.77%	株式会社千葉銀行	2.46%	株式会社ウイザス	2.20%	田代英壽	1.00%	株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.64%	横田浩二	0.57%	下屋俊裕	0.56%	(2023年2月28日現在)	
公益財団法人古岡奨学会	12.62%																																															
日本マスタートラスト信託株式会社(信託口)																																																
梅田威男	9.60%																																															
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.48%																																															
株式会社三井住友銀行	2.72%																																															
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDE C/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND	2.67%																																															
学研従業員持株会	2.34%																																															
株式会社河合楽器製作所	2.25%																																															
学研ビジネスパートナー持株会	2.23%																																															
株式会社日本政策投資銀行	2.15%																																															
大日本印刷株式会社	2.15%																																															
(2022年9月30日現在)																																																
株式会社学研ホールディングス	40.04%																																															
株式会社学究社	21.66%																																															
梅田威男	3.61%																																															
市進グループ社員持株会	2.77%																																															
株式会社千葉銀行	2.46%																																															
株式会社ウイザス	2.20%																																															
田代英壽	1.00%																																															
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.64%																																															
横田浩二	0.57%																																															
下屋俊裕	0.56%																																															
(2023年2月28日現在)																																																
⑬当事会社間の関係																																																
資本関係	学研HDは、市進HDが発行する株式3,993,600株を保有しております。																																															
人的関係	市進HDの取締役9名のうち、過半数の5名が学研グループの取締役を兼任しております。																																															
取引関係	両当事会社の間には、グループ会社を通じて営業上の取引関係があります。																																															
⑭両社の最近3年間の経営成績及び財政状態																																																
株式会社学研ホールディングス(連結)																																																
(単位:百万円)																																																
決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期																																													
連結純資産	36,239	47,413	48,888																																													
連結総資産	103,741	116,900	123,682																																													
1株当たり 連結純資産(円)	967.70	1,079.09	1,102.16																																													
連結売上高	143,564	150,288	156,032																																													
連結営業利益	5,075	6,239	6,427																																													
連結経常利益	5,273	6,126	6,929																																													
連結当期純利益	2,321	2,617	3,440																																													
1株当たり 連結当期純利益(円)	62.70	64.55	78.67																																													



1株当たり配当金 (円)	20	22	24
株式会社市進ホールディングス (連結)			
(単位: 百万円)			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結純資産	1,618	2,068	2,297
連結総資産	12,381	12,705	12,417
1株当たり 連結純資産 (円)	160.02	202.72	228.11
連結売上高	16,007	17,318	17,292
連結営業利益	543	830	894
連結経常利益	273	693	734
連結当期純利益	△401	421	365
1株当たり 連結当期純利益 (円)	△38.43	41.72	36.19
1株当たり配当金 (円)	8	10	10

4. 本件前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	3,993,600株 (議決権所有割合: 40.12%)
②異動後の所有株式数	3,993,600株 (議決権所有割合: 40.12%)

5. 日程

- 2023年7月28日 取締役会決議
- 2023年7月28日 学研塾HD臨時株主総会決議
- 2023年7月28日 市進HDの取締役1名が、学研塾HDの取締役に就任

6. 今後の見通し

本件により、2023年7月28日付にて市進HDは学研塾HDの連結子会社となりますが、本件による学研塾HDにおける当連結会計年度(2023年9月期)の連結業績への影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生致しましたら、速やかに開示いたします。

以上